

横浜新道 今井 I C 地区用地測量業務

## 特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社  
関東支社 京浜管理事務所

## 1. 調査等概要

1-1 調査等名 横浜新道 今井 I C 地区用地測量業務

1-2 道路名 横浜新道

1-3 履行箇所

自) 神奈川県横浜市保土ケ谷区今井町 1 4 1 2 番 2 先

至) 神奈川県横浜市保土ケ谷区今井町 1 4 5 0 番 2 先

1-4 適用する共通仕様書等

本特記仕様書の他、令和 6 年 7 月版の「東日本高速道路株式会社 調査等共通仕様書（以下「共通仕様書」という）」及び、令和 6 年 1 0 月版の「用地関係調査仕様書 第 3 編用地測量標準仕様書（以下「標準仕様書」という）」及び、東日本高速道路株式会社測量作業規程並びに横浜市の定める令和 6 年 4 月 1 日改正の「道路変更手続要綱」、令和 4 年 3 月版の「道路台帳平面図（S X F データ）作成・補正の手引き」、平成 3 0 年 1 1 月版の「道路台帳平面図・道路台帳区域線図データ作成マニュアル及び電子納品の手引き」（いずれも横浜市ホームページにて公表）に基づいて作業を行うものとする。

1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1 3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 1 0 日以内に、履行期間通知書（様式第 1 号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 1 8 0 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間（まで）

1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1 2-4 「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

#### 1-7 履行内容

一般国道1号横浜新道の拡幅工事に伴い、一部廃止となる横浜市道路敷について、発注者と横浜市との間で行う道路変更手続に必要な図書の作成を行うものである。

#### 2. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

主任補助監督員及び補助監督員の権限は、共通仕様書1-6-3及び1-6-4に規定によるものとする。

なお、標準仕様書に規定する監督員の権限のうち、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりとする。

条文		委託内容
第10条	監督員の指示	測量の実施に伴う指示
第11条	立ち入り及び立会	土地の立ち入りに伴う監督員への報告
第12条	障害物の伐採	伐採作業に伴う受注者への指示
第14条	監督員への進捗状況の報告	受注者への測量状況の進捗報告指示
第16条	成果品	成果品に関する指示

#### 3. 秘密の保持

##### 3-1 目的

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報の開示及び提供その他必要な事項に関して以下のとおり定め、もって個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保を徹底することを目的とする。

##### 3-2 用語の定義

用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「秘密情報」とは、発注者及び受注者が所有する資料、データ、報告書等（文書、図面、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。）で、発注者または受注者により秘密である旨の表示がなされたものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報（文書、図面、電磁的記録媒体等の保存媒体の如何を問わない。）をいう。

##### 3-3 秘密情報及び個人情報の貸与

受注者は、業務のために必要となる秘密情報及び個人情報の貸与を受けたときは、情報資産預り証（様式第2号）を監督員に対して提出するものとする。

### 3-4 目的外利用の禁止

受注者は、業務のために提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。

### 3-5 適切な管理

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置として情報管理基準を定めて対応するものとし、当該情報管理基準について発注者が提示を求めた場合には、受注者は直ちに情報管理基準を発注者に提示するものとする。

### 3-6 資料の持ち出しの禁止

発注者または受注者が管理する秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的、電子的、ネットワーク的移動等の方法を問わず、監督員の許可を得た場合を除き、無断で持ち出してはならない。

2 前項の監督員の許可の申請は情報資産持ち出し等許可申請書（様式第3号）により行うものとする。

3 許可を得て複製した文書、図面、電磁的記録等については、受注者にて定期的に棚卸を行い、漏洩、滅失又は毀損等が生じていないことを確認するものとする。

### 3-7 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示及び漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りではない。

- 一 契約の違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- 二 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- 三 当該業務と無関係に、当事者が開発した情報
- 四 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- 五 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

### 3-8 履行期間終了後の取扱い

受注者は本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図面、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、発注者の指示に従って、当該媒体を消去または廃棄するとともに、情報資産返却・消去又は廃棄報告書（様式第4号）を監督員に提出するものとする。

2 前項の規定は、4-6の監督員の許可を得て複製した文書、図面、電磁的記録等の媒体についても適用する。

3 秘密保持に係る規定は、法令に定めのあるものを除き、履行期間終了後も有効とする。

### 3-9 情報の漏洩及び侵害等の発生時における対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の漏洩、侵害等の事案が発生した場合には、直ちに発注者に報告するものとする。

2 前項の報告は、管理技術者から監督員に対して行うものとする。

### 3-10 第三者への委任等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る業務等の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

## 4. 補足事項

### 4-1 指示及び監督

受注者は本作業に当たり、監督員と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。また、本特記仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び明記していない事項については、その都度速やかに監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

### 4-2 保安に関する事項

受注者は、今回の業務において管理人の許可を得て図面等を持ち出した場合においては、窃盗等による情報の流出が生じないように、社内において管理指導を徹底させなければならない。

### 4-3 設計変更

調査等請負契約書第19条の規定に基づき工種を変更する場合、当該工種の諸経費の算出は、発注者の積算基準に基づき発注者が行うものとする。また、本作業の内容に大幅な変更があったと監督員が認めた場合には、設計変更を行うものとする。

### 4-4 電子納品

本作業において、共通仕様書「1-46-3 電子納品」、「1-46-4 電子納品チェックシステム」、「1-46-5 標準提出部数」については、適用対象外とする。

## 5. 標準仕様書の補足事項

### 5-1 作業計画

受注者は、標準仕様書第9条に基づく作業計画書の策定に当たり、事前に打合せを実施し、実際に作業を行う測量作業の責任者を立会わせるものとする。

## 5-2 補助基準点測量

標準仕様書第26条に定める当社基準点成果は使用せず行うものとし、標準仕様書第29条における当該項目は、横浜市の定める令和4年3月版の「道路台帳平面図（SXFデータ）作成・補正の手引き」の第3章「多角測量」に基づいて作業を行うものとする。

## 5-3 境界確認

標準仕様書第23条～第25条の定めに加え、発注者から提供された法務局及び横浜市の資料を基に確認作業を実施する。境界立会の方法については別途指示する。

## 5-4 境界測量・境界点間測量・用地境界杭設置（コンクリート・鋳物）

標準仕様書第27条、第28条及び第30条の項目については、横浜市の定める令和4年3月版の「道路台帳平面図（SXFデータ）作成・補正の手引き」の第4章「境界点確定測量」に基づいて作業を行うものとする。なお、コンクリート杭の設置については、別途指示する。

## 5-5 用地実測図原図作成

標準仕様書第34条の項目については、横浜市の定める令和4年3月版の「道路台帳平面図（SXFデータ）作成・補正の手引き」の第5章「道路求積図作成」に基づいて作業を行うものとする。

## 5-6 道路台帳図（SXFデータ等）作成・補正申請書作成、完了検査・平面図作成 ・区域線図作成

横浜市の定める令和4年3月版の「道路台帳平面図（SXFデータ）作成・補正の手引き」の第6章「道路台帳図（SXFデータ）作成・補正」及び第7章「検査」に基づいて作業を行うものとする。

## 5-7 打合せ

打合せ回数は当初・中間・最終打合せを含め5回とする。

## 5-8 成果品

標準仕様書別記1に定める成果品については、別記成果品一覧表におきかえる。

## 5-9 データ納品

本特記仕様書に基づく成果品について図面データについても納入するものとし、形式についてはSXF（P21）形式及び印刷レイアウトが設定されたPDF形式にて納入するものとする。

また、電子データの成果品については、納品前に最新のセキュリティーソフトでウイルスチェック等を行い、データの安全性を確保しなければならない。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日） （3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

情報資産預り証

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
関東支社京浜管理事務所  
監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受注者  
\_\_\_\_\_ 〇〇〇〇株式会社  
管理技術者  
\_\_\_\_\_(現場作業責任者) \_\_\_\_\_ 印

〇〇〇〇株式会社は、東日本高速道路株式会社の情報資産を下記のとおり預かることとします。

なお、〇〇〇〇株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは消去又は廃棄いたします。

記

1. 目的: \_\_\_\_\_
2. 対象情報資産: \_\_\_\_\_
3. 預かり方法: \_\_\_\_\_
4. 返却・消去又は廃棄方法: \_\_\_\_\_
5. 返却・消去又は廃棄予定日: \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

以上



情報資産持ち出し等許可申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
関東支社京浜管理事務所  
監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受注者  
\_\_\_\_\_ ○○○○株式会社  
管理技術者  
\_\_\_\_\_(現場作業責任者) \_\_\_\_\_ 印

○○○○株式会社は、下記の東日本高速道路株式会社の情報資産を（複製・持ち出し）したく、許可申請いたします。

なお、○○○○株式会社は、善良な管理者の注意義務をもって、当該データを下記の目的のためにのみ使用するものとし、また、当該目的のために必要な作業の終了後は、当該データを東日本高速道路株式会社に返却し、あるいは消去又は廃棄いたします。

記

1. 目的 : \_\_\_\_\_
2. 対象情報資産 : \_\_\_\_\_
3. 持ち出し（あるいは複製物の保管）先 : \_\_\_\_\_
4. 返却・消去又は廃棄方法 : \_\_\_\_\_
5. 返却・消去又は廃棄予定日 : \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日
6. 複製物の数 : \_\_\_\_\_

※6については複製する場合のみ記載すること

以 上

情報資産返却・消去又は廃棄報告書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
関東支社京浜管理事務所  
監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受注者  
\_\_\_\_\_ ○○○○株式会社  
管理技術者  
\_\_\_\_\_(現場作業責任者) \_\_\_\_\_ 印

○○○○株式会社は、令和 年 月 日に東日本高速道路株式会社より預かりました  
情報資産を下記のとおり返却、あるいは消去または廃棄いたしました。

記

1. 返却・消去又は廃棄対象データ : \_\_\_\_\_
2. 返却・消去又は廃棄方法 : \_\_\_\_\_
3. 返却・消去又は廃棄予定日 : \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

以 上